

2025 年度 医療経済学会 総会 会次第

- (1) 2024 年度 事業報告・事業報告附属明細書の報告
2024 年度 貸借対照表・正味財産増減計算書の決議
- (2) 2025 年度 事業計画の報告
- (3) 2026 年度 役員の選任の決議

2024 年度 事業報告

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

2024 年度事業計画に則し、下記の事業を実施した。

1. 第 19 回研究大会の開催

- 1) 2024 年 9 月 7 日 (土) 学習院大学 目白キャンパス
(研究大会長：鈴木 亘 先生 同大学教授) にて開催した。
- 2) 総参加者数 143 名 (発表者 (パネリスト含む) 39 名、運営関係者 31 名、一般参加者 73 名 (内オンライン 9 名))。
- 3) 若手最優秀発表者賞は、以下が受賞。
笠原 真吾 氏 (慶應義塾大学大学院 経営管理研究科)
- 4) 総会は同日に開催し、2023 年度事業報告、2024 年度事業計画は承認された。

2. 編集委員会

- 1) 学会誌/機関誌の発行
医療経済・医療政策の発展に少しでも貢献することを目的とし、医療経済・医療政策研究の発展を図り、医療政策立案及び評価に学術的基盤を与える。また、医療経済・医療政策の分野において調査、研究の発表の場や、産、官、学を問わず意見交換、学術討論の場を提供する。
 - ・医療経済研究の発刊
Vol.36 No.1 2024 年 11 月
Vol.36 No.2 2025 年 3 月
J-STAGE への掲載を開始、全バックナンバーの移管を完了した。
 - ・APJHEP の発刊
Vol.7 No.1 2024 年 12 月
APJHEP 誌面充実のため、Prof. Chunhuei Chi (Health Management and Policy Program, Oregon State University) を invite し執筆頂いた。
- 2) 2024 年度 学会論文賞の選考 (前年度の論文が選考対象)
当委員会による選考の結果、下記を選考し表彰した。
王 子言 氏 (大阪公立大学大学院 経済学研究科)
『日本のヤングケアラーのケア役割とケアに対する肯定的・否定的反応の関係—国際指標 PANOC-YC20 を用いた実証分析』
- 3) 委員会の開催
2024 年 5 月 16 日 (第 45 回)、2024 年 11 月 21 日 (第 46 回) 開催。
【議事の概況】
医療経済研究、Asian Pacific Journal of Health Economics Policy (APJHEP) の今後の

方向性は、以下を決定。

2025 年度 医療経済研究の執筆は、以下を予定。

Vol.37 No.1 巻頭言 : 中村さやか先生、

特別寄稿：辻 哲夫先生、佐々木 周作先生、橋本 英樹先生

Vol.37 No.2 巻頭言 : 未定

特別寄稿：宮脇 敦士先生、佐野 洋史先生

3. 学術推進委員会

1) 若手研究者育成のためのセミナーの開催

①第 22 回「若手研究者育成のためのセミナー」

2024 年 9 月 7 日、第 19 回研究大会と同日開催。

②第 23 回「若手研究者育成のためのセミナー」

2025 年 3 月 14 日、IHEP 会議室と Zoom のハイブリッド開催（参加者数 28 名）。

2) 質の高い医療経済学的研究のためのデータベース検討事業

- ・要望書を、医療経済研究 Vol.36 No.1 と、学会 HP に掲載
- ・複数学会による要望書作成について申し入れの相談
- ・デジタル庁、内閣府などへの要望書の提出
- ・規制改革推進会議 健康・医療・介護ワーキンググループにて、要望書説明
- ・2024 年 12 月 25 日 規制改革推進会議 規制改革推進に関する中間答申（以下の URL 参照 <https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/opinion/241225.pdf>）に反映。

4. 国際交流委員会

国際交流活動は、第 14 回 日韓台 3 カ国セッションとして、2024 年 5 月 25 日、韓国にて開催。

5. 日本医療・病院管理学会学術総会における共同企画

第 62 回日本医療・病院管理学会学術総会において、医療経済学会および日本医療・病院管理学会の共同企画を実施。

1) 2024 年 10 月 26 日（土） 国立保健医療科学院

学術総会長：福田 敬先生（同保健医療経済評価研究センター長・医療経済学会理事）

2) 基調講演「持続可能な医療・介護政策をめざして

ービッグデータに因果推論を応用した政策評価・立案の重要性についてー」

座長：安川 文朗 先生（京都女子大学データサイエンス学部教授・医療経済学会監事）

講師：野口 晴子 先生（早稲田大学政治経済学術院教授・医療経済学会編集委員長）

6. 繰越余剰金を活用した事業

2024 年度は、医療経済研究、APJHEP 盛り上げ対策として、学会誌論文（1994～2019 年の 51

冊、約 250 報）の J-STAGE 登録を実施した。

7. ホームページ等を通じた情報発信

学会員へのサービス充実や対外的な広報活動の基盤であるホームページのセキュリティ強化等を行うとともに、以下の活動を実施した。

1) 学会員に対する情報発信・サービス

- ・事前案内、演題プログラム、抄録集閲覧サービス等の研究大会情報を充実させ、タイムリーな情報発信を実施。
- ・学会会員サービスとして、医療経済研究機構の会員向けホームページ無料閲覧や調査研究報告書等の入手を可とする優遇を継続。
- ・Facebook の管理・運用に関しては、引き続きの検討課題とする。

2) 非学会員に対する情報発信

非学会員に対する発信コンテンツは、引き続きの検討課題とする。

3) 海外に向けた英文ホームページの検討

英文ホームページの充実についても、引き続きの検討課題とする。

8. 会員管理・会員数

会員管理・運用の最適化の観点より、ホームページ活用による利便性やコストパフォーマンス等について検討した結果、現状の管理・運営方法の維持が優位であることを確認した。

会員種別	2024年 3月末	2025年 3月末	増減	備考
一般会員	393	395	2	会費未納による強制退会者5名を含む
学生会員	71	79	8	会費未納による強制退会者3名を含む
名誉会員	1	1	0	
計	465	475	10	

以上

2024 年度 貸借対照表・正味財産増減計算書

【貸借対照表】

	2023年度 [2024年3月31日現在] (金額単位：円)	2024年度 [2025年3月31日現在] (金額単位：円)
[資産の部]	金 額 (備 考)	金 額 (備 考)
1. 現預金	10,412,933 ()	9,964,887 ()
	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)
2. 未収年会費	380,000 (45 310,000 31 70,000 14)	390,000 (45 330,000 33 60,000 12)
資産 合計	10,792,933	10,354,887
[負債および正味財産の部]	金 額 (備 考)	金 額 (備 考)
	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)
1. 前受年会費	40,000 (5 30,000 3 10,000 2)	40,000 (5 30,000 3 10,000 2)
負債 計	40,000	40,000
1. 一般正味財産	8,866,503 ()	8,437,217 ()
2. 国際交流積立金	1,886,430 ()	1,877,670 ()
正味財産 計	10,752,933	10,314,887
負債および正味財産 合計	10,792,933	10,354,887

【正味財産増減計算書】

	2023年度 [2023年4月1日～2024年3月31日] (金額単位：円)	2024年度 [2024年4月1日～2025年3月31日] (金額単位：円)
[一般収支の部]	金 額 (備 考)	金 額 (備 考)
	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)
1. 学会年会費	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)
[内訳] 当年度分入金 ※1	3,900,000 (419 3,615,000 362 285,000 57)	3,860,000 (416 3,560,000 356 300,000 60)
過年度分の入金	195,000 (22 170,000 17 25,000 5)	225,000 (24 210,000 21 15,000 3)
前受年会費	40,000 (5 30,000 3 10,000 2)	50,000 (5 50,000 5 0 0)
合計	4,135,000 ()	4,135,000 ()
	(人数計 会員 人数 非会員 人数)	(人数計 会員 人数 非会員 人数)
2. 研究大会会費	620,000 (101 380,000 76 240,000 24)	690,000 (107 420,000 84 270,000 27)
3. 雑収入	1,000 (研究大会託児所収入)	100,000 (第19回研究大会の会場費補助金として)
4. 受取利息等	96 ()	5,738 ()
収入 計	4,756,096	4,930,738
1. 研究大会運営費	1060436 ()	850936 ()
2. 学会誌作成費	511,530 (「医療経済研究」2回発行)	833,305 ()
3. 若手セミナー運営費	46,856 (2名交通費)	122,561 (5名交通費)
4. 国際交流費	300,000 ()	300,000 ()
5. 余剰金活用費	0 ()	1,027,950 (学会誌論文のJ-STAGE登録)
6. システム運用費	313,391 (AKISMET:スパム対策、tane CREATIVE)	264,278 (AKISMET:スパム対策、tane CREATIVE)
7. 事務委託費	1,737,991 (IHEP業務委託費)	1,737,991 (IHEP業務委託費)
8. 一般事務費	102,710 ()	204,623 ()
9. 監査関連費	27,270 (1名交通費)	28,380 (1名交通費)
費用 計	4,100,184	5,370,024
1. 当期 一般収支 増減額	655,912 ()	-439,286 ()
2. 期首 一般現預金 残高	7,870,591 ()	8,526,503 ()
期末 一般現預金 残高	8,526,503	8,087,217
[国際交流積立金の部]	金 額 (備 考)	金 額 (備 考)
1. 当期 国際交流積立金	300,000 ()	300,000 ()
2. 当期 国際交流費	0 ()	308,760 (4名交通費)
3. 期首 国際交流積立金 残高	1,586,430 ()	1,886,430 ()
期末 国際交流積立金 残高	1,886,430	1,877,670
[現預金残高 合計額]	金 額 (備 考)	金 額 (備 考)
期末 合計現預金 残高	10,412,933	9,964,887

2025 年 6 月 10 日

2024 年度 医療経済学会 監査報告書

医療経済学会
会長 橋本 英樹 殿

医療経済学会
監事 安川 文朗 印



2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）医療経済学会の事業活動
ならびに予算執行について、関係書類の閲覧・実査、事務局との面談といった監
査手法に基づく監査を実施しました結果、事業報告、事業報告附属明細書、貸借
対照表、正味財産増減計算書が、当該年度の本会事業内容を適正かつ正確に報告
しているものであることを証明いたします。

1、監査対象期間

2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

2、監査実施日

2025 年 6 月 10 日

以上

2024 年度 事業報告 附属明細書

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

1. 第 19 回研究大会の開催

1) 日 時： 2024 年 9 月 7 日 (土) 9:00～18:30

2) 会 場： 学習院大学 目白キャンパス

※ シンポジウムのみ ZOOM 配信によるハイブリッド開催

3) 研究大会長：鈴木 亘先生 (同大学経済学部経済学科 教授)

4) プログラム委員長

：泉田 信行先生

(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部 部長)

5) プログラム

① 一般演題：30 演題

② 若手育成セミナー：6 演題

③ 基調講演・シンポジウム

テーマ：「自分で決める・他人に任せる

～医療行動経済学で描くターゲティングの未来像～」

全体進行：鈴木 亘 先生 (学習院大学 経済学部経済学科 教授)

パネル・ディスカッション

：パネリスト

司 会	依田 高典先生 (京都大学 経済学研究科 教授)
パネリスト	井上 浩輔先生 (京都大学 医学研究科 特任准教授)
パネリスト	福間 真悟先生 (京都大学 医学研究科 特定教授)
パネリスト	佐々木周作先生 (大阪大学 感染症総合教育研究拠点 特任准教授)

④ 医療経済学会総会

2. 学会誌／機関誌の発行

1) 「医療経済研究」 Vol.37

No	発刊日	分類	タイトル	著者
1	2024年 10月22日	巻頭言	ジェンダーの経済学の興隆と医療職の働き方	井深 陽子 慶應義塾大学 経済学部教授
		特別寄稿	医療制度改革の射程と課題 一政策手段の有効性をめぐってー	遠藤 久夫 学習院大学 学長
			SDGs を意識した予防・健康づくりの多面的経済性評価；総括的展望と実践への提言	2022-2024 年度 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）ヘルスケア社会実装基盤整備事業委託研究「SDGs を意識した予防・健康づくりの多面的経済評価の手法開発」研究班
		研究論文	生活習慣病に関する総合的な治療管理が避けられる入院に与える影響：後ろ向きコホート研究	森田 和仁 東京大学大学院医学系研究科臨床疫学・経済学 博士課程
				笹渕 裕介 東京大学大学院医学系研究科リアルワールドエビデンス講座 特任准教授
				佐藤 壮 東京大学大学院医学系研究科臨床疫学・経済学 博士課程
				康永 秀生 東京大学大学院医学系研究科臨床疫学・経済学教授
		研究ノート	医薬分業制度が薬剤費へ与える影響の構造的評価構造方程式モデリングによる検討	吉村 剛 放送大学大学院 文化科学研究科 生活健康科学プログラム
田城 孝雄 放送大学大学院 文化科学研究科 生活健康科学プログラム教授				
2	2025年 3月22日	巻頭言	「データ整備」から「データ利活用」へ	康永 秀生 東京大学大学院医学系研究科臨床疫学・経済学教授
		特別寄稿	次世代医療基盤法をめぐって	山本 隆一 一般財団法人医療情報システム開発センター、一般財団法人匿名加工医療情報公正利用促進機構、自治医科大学客員教授
			「開発され過ぎる」問題と「されなさ過ぎる」問題:あるいはローカルドラッグとドラッグ・ラグに関する研究	白岩 健 国立保健医療科学院 保健医療経済評価研究センター 上席主任研究官
		研究論文	日本の正社員労働者における職場のソーシャルサポートと精神的健康の関連ー縦断調査による検討ー	加島 遼平 独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所
				高田 琢弘 高知県立大学
				小林 秀行 高知県立大学
				王 薈琳 独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所
			日本の医薬品市場における広告の利益率への効果分析	佐々木 毅 高橋 正也
沢田 拓哉 東北大学大学院経済学研究科博士課程				

2) 「Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy」 Vol.7

No	発刊日	分類	タイトル	著者	
1	2024	Special Issue	Balancing Saving Lives and Livelihood : Case studies of six Pacific Rim high-income nations' COVID-19 pandemic control policies on economies and societies	Chunhuei Chi	Professor, Global Health Program, Professor, Health Management and Policy Program, Oregon State University, Corvallis, Oregon, U.S.A., Visiting Professor, International College of Innovation, National Chengchi University, Taipei, Taiwan
			INTRODUCTION: Balancing Saving Lives and Livelihood — Six Pacific Rim high-income nation studies of the COVID-19 pandemic control policies' impacts on society and the economy	Chunhuei Chi	Professor, Global Health Program, Professor, Health Management and Policy Program, Oregon State University, Corvallis, Oregon, U.S.A., Visiting Professor, International College of Innovation, National Chengchi University, Taipei, Taiwan
			Chile case study: Chile`s COVID-19 Response	Alicia Núñez Mondaca*	Departamento de Control de Gestión y Sistemas de Información, Facultad de Economía y Negocios, Universidad de Chile
				Chunhuei Chi	College of Health, Oregon State University
			Japan Case Study: Balancing saving lives and livelihoods: Three painful years under the COVID-	Yasuki Kobayashi	Professor Emeritus, The University of Tokyo
				Yuhei Shimada	PhD Student, Graduate School of Law and Politics, The University of Tokyo
			Singapore case study:Singapore's COVID-19 Response	Jiyeon An	Economic Research Team, Bank of Korea, Gwangju, South Korea
				Seonghoon Kim	School of Economics, Singapore Management University and IZA, Singapore.
				Kanghyock Koh	Department of Economics, Korea University and IZA, Seoul, South Korea.
			South Korea Case Study: South Korea's COVID-19 Response	Jiyeon An	Economic Research Team, Bank of Korea, Gwangju, South Korea.
				Seonghoon Kim	School of Economics, Singapore Management University and IZA, Singapore
				Kanghyock Koh	Department of Economics, Korea University and IZA, Seoul, South Korea
			Taiwan Case Study: Balancing Health and Economy During COVID-19	Li-Lin Liang,	1 Institute of Public Health, College of Medicine, National Yang Ming Chiao Tung University, Taipei, Taiwan 2 Health Innovation Center, National Yang Ming Chiao Tung University, Taipei, Taiwan 3 Research Center for Epidemic Prevention and One Health, National Yang Ming Chiao Tung University, Taipei, Taiwan 4 Taiwan Society of Health Economics, Taipei, Taiwan
				Jansen Marcos Cambia	International Health Program, National Yang Ming Chiao Tung University, Taipei, Taiwan
			U.S. Case Study: United States Report	Rebecca Schoon	Department of Political Science and Public Health Pacific University
				Chunhuei Chi	College of Health, Oregon State University, Corvallis, Oregon, U.S.A. International College of Innovation, National Chengchi University, Taipei, Taiwan
			Addressing Ethical and Legal Issues During the COVID-19 Pandemic: A Comparison of Taiwan and Similar Countries	Jwoleun Lee	Associate Professor, Department of Senior Citizen's Service Management, National Taichung University of Science and Technology
				Chunhuei Chi	Professor, Global Health Program, Professor, Health Management and Policy Program Oregon State University, Corvallis, Oregon, U.S.A.
		Article	Is Remote Work Compatible with Childrearing? -The Impact of COVID-19 School Closures on Parents' Well-being in Japan-	Saki Sugano	Faculty of Economics, Daito Bunka University, Tokyo, Japan

3. 若手研究者育成のためのセミナーの開催

回	開催日	演題	発表者	
22	2024年 9月7日	A Study on Social Isolation of the Elderly by Frequency of Use of Communication Tools(ICT) in the Coronavirus (COVID-19) Era	黄 健育	大阪府立大学 経済研究科
		妊産婦におけるコロナ禍の孤独感とその後の変化およびその関連要因	久松 佳穂	筑波大学大学院 国際公共政策学位プログラム博士後期課程
		Association between positive childhood experiences, adverse childhood experiences and adulthood social isolation: Evidence from a nation-wide online survey in Japan	篠原 奎梧	筑波大学大学院 国際公共政策学位プログラム博士前期課程
		地域フォーミュラリーの医療費削減効果の定量分析	林 真生	慶應義塾大学大学院 経済学研究科修士2年
		公立学校への冷房設置が児童・生徒の救急搬送件数に与える影響	岡野 有恭	一橋大学大学院 修士課程
		地域枠制度の費用に係る現状把握と将来推計	鈴鹿 竜司	千葉大学医学部附属病院 次世代医療構想センター特任研究員
23	2025年 3月14日	親の急病が子どもの健康に与える影響について	柳 垠希	慶應義塾大学院 経営管理研究科後期博士課程
		The Effects of Payment for Long-Term Care Insurance Contribution on Family Caregiving Norms: Evidence from Japan	福田 清華	広島大学大学院 人間社会科学研究科
		ナッジ介入による医療ボランティアの感染症予防のための行動変容ーインドネシア・ジョグジャカルタ郊外における研究事例ー	劉 子瑩	一般財団法人アジア太平洋研究所、神戸大学
		公立病院経営の現状と課題	坂口 公太	島根大学医学部附属病院・助教
		小児頭部外傷に対するルールに則った頭部CT検査の費用効果分析	長島亮太郎	慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科後期博士課程3年

以上

2025 年度事業計画

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

1. 第 20 回研究大会および第 15 回国際セッションの開催

1) 第 20 回研究大会

2025 年 9 月 6 日（土）慶應義塾大学 三田キャンパスにて開催する。

（研究大会長：後藤 励先生 同大学教授）

シンポジウムについては、オンライン配信も並行して実施する。

2) 第 15 回国際セッション（The 15th Asian Health Economics Associations Joint Conference）

2025 年 9 月 7 日（日）慶應義塾大学 三田キャンパスにて開催する。

2. 編集委員会

1) 学会誌/機関誌の発行

医療経済・医療政策の発展に少しでも貢献することを目的とし、医療経済・医療政策研究の発展を図り、医療政策立案及び評価に学術的基盤を与える。また、医療経済・医療政策の分野において調査、研究の発表の場や、産、官、学を問わず意見交換、学術討論の場を提供する。

・医療経済研究の発刊

Vol.37 No.1 2025 年 10 月予定、 Vol.37 No.2 2026 年 3 月予定

・Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy の発刊

Vol.8 No.1 2025 年 11 月予定

2) 委員会の開催

編集委員会を 2025 年 5 月、11 月に開催し、例年の編集委員会の検討内容に加え、医療経済研究/APJHEP の誌面充実や引用数を増やす施策に対する議論・検証を行う。

3. 学術推進委員会

1) 若手研究者育成のためのセミナーの開催

若手研究者（主に大学院生）の育成を目的とし、各分野の指導層からの教育フィードバックするセミナーを開催する。

・第 24 回若手研究者育成のためのセミナー：第 20 回研究大会との同時開催を予定する。

・第 25 回若手研究者育成のためのセミナー：2026 年 3 月頃の開催を予定する。

2) 質の高い医療経済学的研究のためのデータベース検討事業

要望書の内容の実現に向けて内閣府規制改革推進室等からの要請に対応する。

3) 委員会の開催

学術推進委員会を開催し、学術推進策を検討する。

具体的には、「質の高い医療経済学的研究のためのデータベース検討事業」の展開について検討する。

4. 国際交流委員会

1) 国際交流活動

国際交流委員会では、学会員の国際交流の活発化を目的とし、以下の活動を行う

- ・国際セッション

第 15 回国際セッション(The 15th Asian Health Economics Associations Joint Conference)

(主催：日本) 開催に際し、学会員の国際交流の支援を行う。

2) 委員会の開催

国際交流委員会を開催し、国際セッションの開催及び学会員の国際交流活性化に向けた活動について検討を行う。

5. ホームページ等を通じた情報発信

学会では、学会員への情報提供等のサービスの充実と、対外的な広報活動を目的とし、HP 等を通じて以下の活動を行う。

1) 学会員に対する情報発信・サービス

- ・研究大会情報（事前案内、演題プログラム、抄録集の閲覧サービス）を充実させ、タイムリーな提供を行う。
- ・学会会員に対しては、医療経済研究機構の会員向けホームページを無料で閲覧可能とし、調査報告書等を入手することができるよう継続して優遇する。
- ・Facebook の管理および学会 HP 上の研究室訪問および採用情報の管理については、継続の可否も含めた判断を理事会で引き続き検討する。

2) 非学会員に対する情報発信

学会への関心を高めるため、非学会員に対しても発信できるコンテンツについて検討する。

（たとえば医療経済研究の特別寄稿の一部や、学会シンポジウム記録など、政策的関心の高いテーマなどについて選択的に情報公開するなど）

3) 海外に向けた英文 HP の検討

Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy や関連の成果、ならびに日本における医療経済学の学術的・政策的活動について、アジア地区ならびに世界の関心に応えるため、英文 HP の充実について引き続き検討を行う。

以上

2025 年度予算

(単位：円、税込)

	2024年度 実績（確定）	内訳	2025年度 予算 (案)	内訳
前期繰越収入差額	10,412,933		9,964,887	
国際交流積立金	300,000		300,000	
収入				
年会費	4,135,000	当期分：普通356名、学生60名 過年度：普通26名、学生3名	4,100,000	前年実績並みを想定
大会会費	690,000	普通会员：84名 非会員：27名	700,000	前年実績並みを想定
雑収入	100,000	第19回研究大会の会場費補助金として	-	
受取利息等	5,738		-	
合計	4,930,738		4,800,000	
支出				
研究大会運営費	850,936	会場費80,900-(学習院大100,000-補填)、謝金144,781-、雑給289,562-	750,000	前年実績並みを想定 アルバイト 20,000- × 15=300,000- 会場費0-
学会誌作成費	833,305	医療経済研究、APJHEP7-1、	830,000	前年実績並みを想定
若手セミナー運営費	122,561	5名交通費	250,000	前年予算並みを想定
国際交流費	608,760	積立金：300,000 交通費4名分：308,760	920,000	会場費等40,000-、懇親会費他 450,000-、宿泊費430,000-
余剰金活用費	1,027,950	医療経済研究・APJHEP盛り上げ対策（業務委託費）	0	* 2025年度より廃止
英文誌アクセス改善対策（HP改修費）費	0		200,000	2025年度臨時事業費用
システム運用費	264,278	AKISMET:スパム対策、tane CREATIVE	270,000	前年予算並みを想定
事務委託費	1,737,991	IHEP事務委託費	1,740,000	当年度よりIHEP委託費のみを計上
一般事務費	204,623		200,000	前年実績並みを想定
監査関連費	28,380	交通費4名	30,000	前年実績並みを想定
会員名簿費	0		0	
予備費	0		300,000	* 2025年度より新設
合計	5,678,784		5,490,000	
単年収支	-748,046		-690,000	
累計収支	9,964,887		9,574,887	

以上

2026 年度 役員の選任

役員（理事・監事）の任期満了（2026 年 3 月 31 日）に伴う、次期役員の候補者は別紙「2026 年度 役員の選任」にて掲載をする。

現在作成中より、作成でき次第、資料を公開する。

以上